

## 平成 20 年 5 月期 中間決算短信

平成 20 年 1 月 25 日

上場会社名 機動建設工業株式会社 コード番号 1774 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役統轄本部長 半期報告書提出予定日 平成 20 年 2 月 15 日	上場取引所 大証二部 URL <a href="http://www.kidoh.co.jp/">http://www.kidoh.co.jp/</a> (氏名) 桐野 誠和 (氏名) 川上 耕司 TEL (06) 6458-5461
---	--

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 19 年 11 月中間期の連結業績 (平成 19 年 6 月 1 日～平成 19 年 11 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 11 月中間期	24,733	19.6	557	315.3	445	—	△121	—
18 年 11 月中間期	20,675	326.9	134	△74.1	37	△90.4	△152	—
19 年 5 月期	47,147		756		587		15	

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 11 月中間期	△3	11	—	—
18 年 11 月中間期	△4	32	—	—
19 年 5 月期	0	41	—	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 11 月中間期 一百万円 18 年 11 月中間期 一百万円  
 19 年 5 月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19 年 11 月中間期	38,583		8,808		21.7	218	42	
18 年 11 月中間期	36,580		8,935		23.5	217	58	
19 年 5 月期	37,635		9,168		23.2	221	65	

(参考) 自己資本 19 年 11 月中間期 8,387 百万円 18 年 11 月中間期 8,584 百万円  
 19 年 5 月期 8,744 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 11 月中間期	△711		269		894		8,206	
18 年 11 月中間期	1,898		1,093		1,046		8,734	
19 年 5 月期	1,451		9		1,596		7,756	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19 年 5 月期	—	—	3	00	3	00
20 年 5 月期	—	—	—	—		
20 年 5 月期 (予想)	—	—	3	00	3	00

### 3. 平成 20 年 5 月期の連結業績予想 (平成 19 年 6 月 1 日～平成 20 年 5 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	53,000	12.4	950	25.6	750	27.7	150	872.7	3	91

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年11月中間期 39,465,000株 18年11月中間期 39,465,000株 19年5月期 39,465,000株

②期末自己株式数

19年11月中間期 1,063,889株 18年11月中間期 11,889株 19年5月期 11,889株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 平成19年11月中間期の個別業績（平成19年6月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	5,330	27.9	154	—	31	—	△60	—
18年11月中間期	4,167	△13.2	△210	—	△245	—	△33	—
19年5月期	13,179		276		173		160	

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年11月中間期	△1	54
18年11月中間期	△0	96
19年5月期	4	31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年11月中間期	18,400	8,403	45.6	218	28
18年11月中間期	16,697	8,485	50.8	214	93
19年5月期	16,498	8,686	52.6	219	85

(参考) 自己資本 19年11月中間期 8,382百万円 18年11月中間期 8,479百万円

19年5月期 8,673百万円

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当中間期(平成19年11月期)の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題、改正建築基準法の影響による住宅着工件数の減少等の不安要因はありましたが、企業業績の継続的な改善を背景に、概ね緩やかながらも景気回復が続きました。

建設業界におきましては、公共建設投資に関しては依然として減少傾向が続き、民間建設投資は設備投資に支えられ増加基調で推移していたものの、価格競争の激化、資材・労務費等の建設コスト上昇、改正建築基準法の影響もあり、総じて厳しい経営環境でありました。

この様な状況のもと、当社グループは、引き続き、建築工事部門ならびに不動産事業の強化を図るとともに、土木工事部門に関しても当社の強みである技術競争力を最大限活かしながら、採算性を重視した受注活動を徹底し、原価・経費の削減等にも全社をあげて取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、民間建築工事部門と不動産事業の伸長により、売上高は24,733百万円と前年比19.6%増の増収となりました。

利益につきましては、上記要因に加え、土木工事部門の利益率改善、固定費削減効果もあり、特別損失にて取立不能債権等に係る貸倒引当金繰入405百万円を計上しましたが、経常利益は445百万円(同1,084.9%増)、中間純損失121百万円(同一%)と増益となりました。

なお、販売費及び一般管理費には、のれん償却額124百万円、株式報酬費用8百万円、営業外費用には、株式交付費償却額57百万円を含んでおります。

#### ②セグメント別の概況

##### ・建設事業

当社グループのコア事業であり、主に当社が取り扱う推進工事・PC工事を中心とした土木工事部門と連結子会社である日本建設株式会社が取り扱う建築工事部門に大別されます。

受注高は、全社一丸となった営業活動が奏功し、土木工事、建築工事ともに前年同期を上回る実績を確保し、30,260百万円(前年比20.4%増)でありました。

売上高も22,735百万円(同13.3%増)と増収となりました。売上高の構成は、土木工事3,482百万円、建築工事19,253百万円であります。因みに、土木工事部門に関しては、公共工事中心である関係上、売上計上は年度後半に偏る構造となっております。

##### ・不動産事業

不動産事業につきましては、主に首都圏において、比較的短期間で回収可能な物件を中心に、中古ビル・賃貸マンション等を仕入れ、リニューアル、コンバージョン、テナント入替等により、バリューアップを図り、販売するビジネスに取り組んでおります。

期初より、新規案件の仕入れを進めるとともに販売活動にも注力した結果、売上高は1,987百万円(前年比235.3%増)と大幅増となりました。

##### ・金融・投資事業

金融・投資事業につきましては、建設事業、不動産事業とのシナジー効果が見込まれる案件を中心に取り組む方針ですが、当中間連結会計期間はリスク等を勘案して取組案件を厳選し、新規案件の取り組みを見送った結果、売上高は11百万円(前年比17.1%増)となりました。

#### ③通期の見通し

今後のわが国経済は、米国経済の減速、原油価格の動向等の影響が懸念され、先行き不透明な状況となっております。

建設業界におきましても、公共建設投資に関しては減少傾向が続き、民間建設工事に関しても受注競争は一層厳しい状況が予想され、建設コストの上昇も懸念される状況にあります。

この様な状況下において、当社グループといたしましては、より一層の採算性を重視した受注活動の強化と原価管理・経費削減の徹底により、収益基盤の強化を図ってまいります。

これらの状況を踏まえ、通期(平成20年5月期)の連結業績につきましては、売上高53,000百万円(前年比12.4%増)、経常利益750百万円(同27.7%増)、当期純利益150百万円(同872.7%増)を予想しております。

## 【参考】受注高、売上高、繰越高の状況

(連結)

(単位：百万円 構成比、増減率：%)

項目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減		前連結会計年度		
	自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日		自 平成19年 6月 1日 至 平成19年11月30日				自 平成18年6月 1日 至 平成19年5月31日		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
当期契約高	土木工事	4,949	19.7	5,822	19.2	873	17.6	9,373	19.9
	建築工事	20,189	80.3	24,437	80.8	4,248	21.0	37,684	80.1
	建設事業計	25,138	100.0	30,260	100.0	5,121	20.4	47,058	100.0
当期売上高	土木工事	3,722	18.0	3,482	14.1	△240	△6.5	10,217	21.7
	建築工事	16,350	79.1	19,253	77.8	2,902	17.8	33,732	71.5
	建設事業計	20,073	97.1	22,735	91.9	2,661	13.3	43,950	93.2
	不動産事業	592	2.9	1,987	8.0	1,394	235.3	3,175	6.7
	金融・投資事業	9	0.0	11	0.0	1	17.1	21	0.1
	計	20,675	100.0	24,733	100.0	4,057	19.6	47,147	100.0
次期繰越契約高	土木工事	7,393	23.5	7,663	20.7	269	3.7	5,322	18.0
	建築工事	24,068	76.5	29,366	79.3	5,297	22.0	24,182	82.0
	建設事業計	31,462	100.0	37,030	100.0	5,567	17.7	29,504	100.0

(注) 当期契約高、次期繰越契約高は建設事業のみを記載しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より 449 百万円増加の 8,206 百万円となりました。

各キャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、711 百万円の減少（前年同期は 1,898 百万円の増加）となりました。

主な要因は、売上債権の減少 1,423 百万円（同 1,029 百万円の減少）、未成工事受入金の増加 655 百万円（同 575 百万円の増加）等はあったものの、販売用不動産の新規仕入れが順調に進んだことに伴うたな卸資産の増加 2,442 百万円（同 1,567 百万円の増加）によるものであります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、269 百万円の増加（同 1,093 百万円の増加）となりました。

主な要因は、敷金の返還による収入 190 百万円（同一百万円）等によるものであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 894 百万円の増加（同 1,046 百万円の増加）となりました。

主な要因は、自己株式の取得による支出 110 百万円（同一百万円）等はあったものの、販売用不動産の取得等に伴う短期借入金の増加 1,125 百万円（同 1,570 百万円の減少）によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 11 月中間期	平成 19 年 11 月中間期	平成 19 年 5 月期
自己資本比率	23.5 %	21.7 %	23.2 %
時価ベースの自己資本比率	13.4 %	9.3 %	14.3 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	— 年	— 年	2.5 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	— 倍	— 倍	14.6 倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、中間期は記載を省略しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来の事業展開を考慮し、技術開発、設備投資等に充当するための内部留保の充実により企業体質の強化を図るとともに、株主に対し長期にわたる安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、通期の業績見通しを勘案し、期末配当にて 1 株当たり 3 円の普通配当を実施する予定であります。

なお、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、平成 19 年 10 月より平成 20 年 9 月までの期間にて、総数 130 万株、総額 2 億円を上限とした自己株式取得を実施しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年8月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

平成19年5月期決算短信（平成19年7月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

[http://www.kidoh.co.jp/toushi/zaimu\\_repo.html](http://www.kidoh.co.jp/toushi/zaimu_repo.html)

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.ose.or.jp/listed/index.html>

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日現在)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	8,734		9,472		9,022		449
受取手形・ 完成工事未収入金等	4,854		4,387		5,811		△1,424
未成工事支出金	8,309		8,574		8,135		439
その他たな卸資産	528		3,619		1,620		1,999
繰延税金資産	380		337		241		95
その他	502		400		340		60
貸倒引当金	△13		△120		△38		△82
流動資産合計	23,296	63.7	26,671	69.1	25,132	66.8	1,538
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物・構築物	1,239		1,049		1,125		△75
土地	4,403		4,379		4,401		△22
その他	548		399		448		△48
有形固定資産計	6,190		5,828		5,975		△147
2 無形固定資産							
のれん	4,863		4,612		4,737		△124
その他	69		73		74		△1
無形固定資産計	4,932		4,686		4,812		△125
3 投資その他の資産							
その他	2,114		1,790		1,648		141
貸倒引当金	△141		△467		△63		△403
投資その他の資産計	1,972		1,323		1,584		△261
固定資産合計	13,095	35.8	11,838	30.7	12,372	32.9	△534
III 繰延資産							
株式交付費	187		73		130		△57
繰延資産合計	187	0.5	73	0.2	130	0.3	△57
資産合計	36,580	100.0	38,583	100.0	37,635	100.0	947

(注) 増減は当中間連結会計期間末と前連結会計年度との比較で表示しております。

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日現在)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・ 工事未払金等	14,983		16,104		16,300		△196
短期借入金	1,732		3,623		2,520		1,103
一年以内償還予定社債	160		160		160		—
未払法人税等	420		163		447		△284
未成工事受入金	6,238		6,151		5,497		653
工事損失引当金	94		34		10		24
完成工事補償引当金	129		111		104		7
賞与引当金	205		198		161		37
その他	674		682		724		△41
流動負債合計	24,636	67.4	27,228	70.6	25,926	68.9	1,302
II 固定負債							
社債	260		100		180		△80
長期借入金	980		941		825		116
繰延税金負債	210		—		—		—
退職給付引当金	1,510		1,426		1,481		△55
その他	46		78		54		23
固定負債合計	3,008	8.2	2,545	6.6	2,541	6.7	3
負債合計	27,645	75.6	29,774	77.2	28,467	75.6	1,306
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	4,079	11.2	4,079	10.6	4,079	10.8	—
2 資本剰余金	3,823	10.4	3,823	9.9	3,823	10.2	—
3 利益剰余金	689	1.9	616	1.6	856	2.3	△240
4 自己株式	△2	△0.0	△113	△0.3	△2	△0.0	△110
株主資本合計	8,589	23.5	8,406	21.8	8,757	23.3	△350
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	△5	△0.0	△16	△0.0	△14	△0.0	△2
2 為替換算調整勘定	△0	△0.0	△2	△0.0	2	0.0	△4
評価・換算差額等 合計	△5	△0.0	△19	△0.0	△12	△0.0	△7
III 新株予約権	5	0.0	20	0.0	12	0.0	8
IV 少数株主持分	345	0.9	400	1.0	410	1.1	△10
純資産合計	8,935	24.4	8,808	22.8	9,168	24.4	△359
負債・純資産合計	36,580	100.0	38,583	100.0	37,635	100.0	947

(注) 増減は当中間連結会計期間末と前連結会計年度との比較で表示しております。



## (2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)		増減 金額 (百万円)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高	20,675	100.0	24,733	100.0	4,057	47,147	100.0
II 売上原価							
完成工事原価	19,346	93.6	22,847	92.4	3,500	43,861	93.0
完成工事総利益	1,329	6.4	1,886	7.6	557	3,285	7.0
III 販売費及び一般管理費	1,195	5.8	1,328	5.3	133	2,529	5.4
営業利益	134	0.6	557	2.3	423	756	1.6
IV 営業外収益							
受取利息	1		8		6	6	
受取配当金	4		4		△0	8	
その他	26		37		11	83	
営業外収益合計	33	0.2	50	0.2	17	98	0.2
V 営業外費用							
支払利息	47		48		0	94	
株式交付費償却額	53		57		3	110	
その他	28		56		28	61	
営業外費用合計	129	0.6	162	0.7	32	267	0.6
経常利益	37	0.2	445	1.8	408	587	1.2
VI 特別利益							
固定資産売却益	45		—		△45	57	
投資有価証券売却益	36		7		△29	37	
貸倒引当金戻入益	—		1		1	—	
その他	3		1		△2	90	
特別利益合計	86	0.4	10	0.0	△75	185	0.4
VII 特別損失							
投資有価証券評価損	202		—		△202	174	
貸倒引当金繰入額	—		405		405	—	
その他	70		58		△11	163	
特別損失合計	272	1.3	463	1.8	191	337	0.7
税金等調整前中間 純損失(△)又は 税金等調整前当期 純利益	△148	△0.7	△6	△0.0	141	434	0.9
法人税、住民税 及び事業税	407		158		△248	546	
法人税等調整額	△408		△49		358	△196	
法人税等合計	△1	△0.0	108	0.5	109	349	0.7
少数株主利益	4	0.0	6	0.0	1	69	0.2
中間純損失(△) 又は当期純利益	△152	△0.7	△121	△0.5	30	15	0.0

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(百万円)	3,062	2,806	933	△2	6,800
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,016	1,016			2,033
剰余金の配当			△92		△92
中間純損失(△)			△152		△152
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1,016	1,016	△244	△0	1,788
平成18年11月30日残高(百万円)	4,079	3,823	689	△2	8,589

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年5月31日残高(百万円)	22	△1	21	—	17	6,839
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						2,033
剰余金の配当						△92
中間純損失(△)						△152
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△28	1	△26	5	327	306
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△28	1	△26	5	327	2,095
平成18年11月30日残高(百万円)	△5	△0	△5	5	345	8,935

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高(百万円)	4,079	3,823	856	△2	8,757
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△118		△118
中間純損失(△)			△121		△121
自己株式の取得				△110	△110
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△240	△110	△350
平成19年11月30日残高(百万円)	4,079	3,823	616	△113	8,406

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年5月31日残高(百万円)	△14	2	△12	12	410	9,168
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△118
中間純損失(△)						△121
自己株式の取得						△110
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2	△4	△7	8	△10	△9
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△2	△4	△7	8	△10	△359
平成19年11月30日残高(百万円)	△16	△2	△19	20	400	8,808

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(百万円)	3,062	2,806	933	△2	6,800
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,016	1,016			2,033
剰余金の配当			△92		△92
当期純利益			15		15
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,016	1,016	△76	△0	1,956
平成19年5月31日残高(百万円)	4,079	3,823	856	△2	8,757

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年5月31日残高(百万円)	22	△1	21	—	17	6,839
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						2,033
剰余金の配当						△92
当期純利益						15
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△37	3	△33	12	393	372
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△37	3	△33	12	393	2,328
平成19年5月31日残高(百万円)	△14	2	△12	12	410	9,168

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
	(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失(△)又は 税金等調整前当期純利益	△148	△6	434
減価償却費	86	94	181
のれん償却額	145	124	269
株式交付費償却額	53	57	110
有形固定資産除却損	18	17	27
固定資産売却益	△45	—	△57
投資有価証券売却益	△36	△7	△37
投資有価証券売却損	—	0	96
投資有価証券評価損	202	—	174
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△22	485	△76
工事損失引当金の増加・減少(△)額	—	24	△19
完成工事補償引当金の増加額	128	7	103
賞与引当金の増加額	202	37	158
退職給付引当金の減少(△)額	△25	△55	△53
受取利息及び受取配当金	△6	△12	△14
支払利息及び社債利息	47	48	94
売上債権の減少額	1,029	1,423	127
たな卸資産の増加(△)額	△1,567	△2,442	△2,463
仕入債務の増加・減少(△)額	1,489	△194	2,947
未成工事受入金の増加・減少(△)額	575	655	△164
その他	44	△481	178
小計	2,170	△226	2,019
利息及び配当金の受取額	4	13	13
利息の支払額	△51	△55	△99
差入保証金の支払額	—	—	△91
法人税等の支払額	△225	△442	△391
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	1,898	△711	1,451

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
	(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	—	△1,010	△1,265
定期預金の払戻しによる収入	200	1,010	200
投資有価証券の売却による収入	1,148	55	1,176
投資有価証券の取得による支出	△7	△5	—
有形固定資産の売却による収入	138	70	248
有形固定資産の取得による支出	△436	△33	△422
貸付金の貸付による支出	△4	—	△2
貸付金の回収による収入	7	15	12
保険積立金の解約等による収入	14	—	14
保険積立金の支払額	△2	△2	△4
敷金の差入れによる支出	—	△18	—
敷金の返還による収入	—	190	—
その他	33	△2	52
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	1,093	269	9
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加・減少(△)額	△1,570	1,125	△857
長期借入れによる収入	1,000	350	1,668
長期借入金の返済による支出	△268	△255	△1,017
社債の償還による支出	△80	△80	△160
新株の発行による収入	2,033	—	2,033
少数株主からの払込による収入	61	—	61
株式の発行による支出	△39	—	△39
自己株式の取得による支出	—	△110	—
配当金の支払額	△92	△134	△92
その他	2	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,046	894	1,596
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△2	4
V 現金及び現金同等物の増加額	4,039	449	3,061
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,694	7,756	4,694
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,734	8,206	7,756

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の半期報告書（平成19年2月16日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は建設事業、不動産事業及び金融・投資事業を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融・投資 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	22,735	1,987	11	24,733	—	24,733
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	—	1	(1)	—
計	22,735	1,988	11	24,734	(1)	24,733
営業費用	22,459	1,712	5	24,177	(1)	24,176
営業利益	275	275	6	557	—	557

## (注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っております。

## 2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、仲介及び賃貸に関する事業

金融・投資事業：金融・投資に関する事業

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日至 平成19年11月30日)

1株当たり純資産額 218円42銭

1株当たり中間純損失 3円11銭

(注) 1 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、中間純損失を計上し、かつ希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	(百万円)	8,808
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	421
(うち新株予約権)	(百万円)	20
(うち少数株主持分)	(百万円)	400
普通株式に係る中間期末の純資産額	(百万円)	8,387
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	(株)	38,401,111

3 1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

中間純損失(△)	(百万円)	△121
普通株式に係る中間純損失(△)	(百万円)	△121
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数	(株)	39,250,871
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年8月26日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式1,166,000株 平成18年8月18日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 普通株式 304,000株

## (重要な後発事象)

当社は、公正取引委員会による新潟市の発注工事に関する排除勧告について同意審決を受けたことにもない、新潟市から損害賠償額(23百万円)の提示を受けております。

## (開示の省略)

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、ストック・オプション、に関する注記については、中間決算短信において開示の必要性が大きいと考えるため、開示を省略しております。

なお、デリバティブ取引、企業結合等については、該当事項がありません。



## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年11月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年5月31日現在)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	2,717		2,323		3,079		△756
受取手形	401		422		691		△269
完成工事未収入金	1,523		1,372		1,715		△343
未成工事支出金	2,002		2,279		733		1,545
その他たな卸資産	528		3,612		1,616		1,996
その他	579		542		302		240
貸倒引当金	△6		△9		△8		△0
流動資産合計	7,747	46.4	10,542	57.3	8,130	49.3	2,412
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	1,147		963		1,033		△70
土地	4,205		4,181		4,203		△22
その他	489		377		428		△50
有形固定資産計	5,841		5,522		5,665		△142
2 無形固定資産	24		23		23		△0
3 投資その他の資産							
関係会社株式	2,096		2,096		2,096		—
その他	879		225		510		△285
貸倒引当金	△79		△83		△58		△25
投資その他の資産計	2,896		2,237		2,548		△310
固定資産合計	8,762	52.5	7,783	42.3	8,237	49.9	△453
III 繰延資産							
株式交付費	187		73		130		△57
繰延資産合計	187	1.1	73	0.4	130	0.8	△57
資産合計	16,697	100.0	18,400	100.0	16,498	100.0	1,901

(注) 増減は当中間会計期間末と前事業年度との比較で表示しております。

区分	前中間会計期間末 (平成18年11月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年5月31日現在)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	1,295		1,723		1,729		△6
工事未払金	1,507		1,204		1,165		38
短期借入金	1,308		3,175		2,050		1,125
一年以内返済予定 長期借入金	424		448		470		△21
一年以内償還予定社債	160		160		160		—
未払法人税等	126		30		47		△16
未成工事受入金	1,083		1,373		455		917
工事損失引当金	16		34		4		29
その他	433		400		323		77
流動負債合計	6,354	38.1	8,550	46.5	6,406	38.8	2,143
II 固定負債							
社債	260		100		180		△80
長期借入金	980		941		825		116
退職給付引当金	374		332		355		△22
その他	242		72		44		28
固定負債合計	1,857	11.1	1,446	7.8	1,404	8.5	41
負債合計	8,212	49.2	9,996	54.3	7,811	47.3	2,185

(注) 増減は当中間会計期間末と前事業年度との比較で表示しております。

区分	前中間会計期間末 (平成18年11月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年5月31日現在)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	4,079	24.4	4,079	22.2	4,079	24.7	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	3,217		3,217		3,217		—
(2) その他資本剰余金	606		606		606		—
資本剰余金合計	3,823	22.9	3,823	20.8	3,823	23.2	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金	308		296		302		△5
繰越利益剰余金	268		295		468		△173
利益剰余金合計	576	3.5	592	3.2	771	4.7	△178
4 自己株式	△2	△0.0	△113	△0.6	△2	△0.0	△110
株主資本合計	8,476		8,382		8,671		△289
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	2		—		2		△2
評価・換算差額等 合計	2	0.0	—	—	2	0.0	△2
III 新株予約権	5	0.0	20	0.1	12	0.1	8
純資産合計	8,485	50.8	8,403	45.7	8,686	52.7	△283
負債・純資産合計	16,697	100.0	18,400	100.0	16,498	100.0	1,901

(注) 増減は当中間会計期間末と前事業年度との比較で表示しております。

## (2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		増減 金額 (百万円)	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高	4,167	100.0	5,330	100.0	1,163	13,179	100.0
II 売上原価							
完成工事原価	4,050	97.2	4,895	91.8	845	12,312	93.4
完成工事総利益	116	2.8	435	8.2	318	867	6.6
III 販売費及び一般管理費	327	7.9	280	5.3	△46	591	4.5
営業利益又は 営業損失(△)	△210	△5.1	154	2.9	364	276	2.1
IV 営業外収益							
受取利息	9		2		△6	11	
受取配当金	61		—		△61	88	
その他	12		25		13	39	
営業外収益合計	82	2.0	28	0.5	△54	138	1.0
V 営業外費用							
支払利息	46		46		△0	92	
株式交付費償却額	53		57		3	110	
その他	16		46		30	38	
営業外費用合計	116	2.8	150	2.8	33	241	1.8
経常利益又は 経常損失(△)	△245	△5.9	31	0.6	276	173	1.3
VI 特別利益							
固定資産売却益	45		1		△44	63	
投資有価証券売却益	62		7		△54	62	
抱合せ株式消滅差益	177		—		△177	177	
その他	5		0		△5	9	
特別利益合計	290	7.0	9	0.2	△281	312	2.3
VII 特別損失							
投資有価証券評価損	202		—		△202	174	
固定資産除却損	—		17		17	—	
貸倒引当金繰入額	—		26		26	—	
その他	17		29		12	108	
特別損失合計	219	5.3	72	1.4	△146	282	2.1
税引前中間純損失(△) 又は税引前当期純利益	△173	△4.2	△31	△0.6	142	203	1.5
法人税、住民税 及び事業税	19	0.4	22	0.4	3	57	0.4
法人税等調整額	△159	△3.8	6	0.1	166	△14	△0.1
法人税等合計	△139	△3.4	29	0.5	169	42	0.3
中間純損失(△) 又は当期純利益	△33	△0.8	△60	△1.1	△26	160	1.2

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年5月31日残高 (百万円)	3,062	2,200	606	313	388	△2	6,569
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	1,016	1,016					2,033
剰余金の配当					△92		△92
積立金の取崩し				△5	5		—
中間純損失(△)					△33		△33
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							—
中間会計期間中の変動額合 計(百万円)	1,016	1,016	—	△5	△120	△0	1,907
平成18年11月30日残高 (百万円)	4,079	3,217	606	308	268	△2	8,476

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高 (百万円)	9	9	—	6,578
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				2,033
剰余金の配当				△92
積立金の取崩し				—
中間純損失(△)				△33
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△6	△6	5	△0
中間会計期間中の変動額合 計(百万円)	△6	△6	5	1,906
平成18年11月30日残高 (百万円)	2	2	5	8,485

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
平成19年5月31日残高(百万円)	4,079	3,217	606	302	468	△2	8,671
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△118		△118
積立金の取崩し				△5	5		—
中間純損失(△)					△60		△60
自己株式の取得						△110	△110
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△5	△173	△110	△289
平成19年11月30日残高(百万円)	4,079	3,217	606	296	295	△113	8,382

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年5月31日残高(百万円)	2	2	12	8,686
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△118
積立金の取崩し				—
中間純損失(△)				△60
自己株式の取得				△110
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△2	△2	8	5
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△2	△2	8	△283
平成19年11月30日残高(百万円)	—	—	20	8,403

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年5月31日残高 (百万円)	3,062	2,200	606	313	388	△2	6,569
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,016	1,016					2,033
剰余金の配当					△92		△92
積立金の取崩し				△11	11		—
当期純利益					160		160
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,016	1,016	—	△11	80	△0	2,101
平成19年5月31日残高 (百万円)	4,079	3,217	606	302	468	△2	8,671

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	其他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高 (百万円)	9	9	—	6,578
事業年度中の変動額				
新株の発行				2,033
剰余金の配当				△92
積立金の取崩し				—
当期純利益				160
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△6	△6	12	5
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△6	△6	12	2,107
平成19年5月31日残高 (百万円)	2	2	12	8,686

## (重要な後発事象)

当社は、公正取引委員会による新潟市の発注工事に関する排除勧告について同意審決を受けたこととともない、新潟市から損害賠償額(23百万円)の提示を受けております。